

資料編

目 次

資料 1 - 1	就学前の子どもの人数	1
1 - 2	合計特殊出生率の推移	
1 - 3	岡山市の将来推計人口	
1 - 4	岡山市の夫婦のいる世帯の就労状況	
1 - 5	中国 5 県の非正規雇用者数の推移	
1 - 6	岡山市の非正規雇用者数の推移	
1 - 7	核家族化の状況	
資料 2 - 1	障害児数の推移	4
2 - 2	公立幼稚園・公立保育園の支援体制	
資料 3 - 1	年度別保育園入園児数の推移	5
3 - 2	保育園の定員の推移	
3 - 3	認可外施設（事業所内等を含む）の利用児数	
3 - 4	公私別保留児数の推移	
3 - 5	公立保育園の入園児数の推移	
3 - 6	私立保育園の入園児数に推移	
3 - 7	定員に達しない保育園数の推移	
3 - 8	遊戯室を保育室として兼用している公立保育園数	
資料 4 - 1	幼稚園の入園児数の推移	7
4 - 2	3 歳児教育の状況	
4 - 3	公立幼稚園の教室の使用状況	
4 - 4	小規模・過小規模幼稚園の推移	
4 - 5	認可外施設数	
4 - 6	認可外登録・補助施設数	
4 - 7	育児休業中の継続利用及び一時利用	
4 - 8	一時預かり実施保育園数の推移	
4 - 9	余裕教室等の活用試算	
4 - 10	子育てに関するアンケート調査（一部抜粋）	
資料 5	財政状況	10
資料 6	政令指定都市の施設の状況	11
資料 7	施設運営費等公費負担額	12
資料 8 - 1	幼稚園・保育園の連携強化の取組み	13
8 - 2	これまでの取組みにおける成果と課題	
資料 9	自立する子ども	14
資料 1 0	岡山市認可保育園・公私幼稚園位置図	15

資料1-1 就学前の子どもの人数(各年度4月1日現在)

年度	男	女	合計	前年度との差
20	20,853	19,528	40,381	▲ 439
21	20,645	19,380	40,025	▲ 356
22	20,528	19,408	39,936	▲ 89
23	20,447	19,430	39,877	▲ 59
24	20,632	19,541	40,173	296
5年間の差	▲ 344	▲ 303	▲ 647	

資料1-2 合計特殊出生率の推移

年度	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
岡山市	1.49	1.46	1.47	1.40	1.40	1.33	1.42	1.41	1.45	1.41
岡山県	1.51	1.46	1.44	1.38	1.38	1.37	1.40	1.41	1.43	1.39
全国	1.36	1.33	1.32	1.29	1.29	1.26	1.32	1.34	1.37	1.37

※人口動態統計、岡山市保健衛生年報から

※人口規模を維持するのに必要なTFR(人口置換水準)は、合計特殊出生率で2.1以上が必要

資料1-3 岡山市の将来推計人口(平成20年12月推計)

年度	22	27	32	37	42	47
総数	708,080	711,673	709,447	702,224	690,942	675,569
0~4歳	30,341	27,389	25,714	24,651	23,803	22,504
5~9歳	33,019	30,015	27,096	25,444	24,395	23,558
総人口指数	101.7	102.2	101.9	100.9	99.2	97.0
年少人口割合(%)	13.8	12.7	11.7	11.0	10.7	10.4
期間増減	27-22	32-27	37-32	42-37	47-42	
総数	3,593	▲ 2,226	▲ 7,223	▲ 11,282	▲ 15,373	
0~4歳	▲ 2,952	▲ 1,675	▲ 1,063	▲ 848	▲ 1,299	
5~9歳	▲ 3,004	▲ 2,919	▲ 1,652	▲ 1,049	▲ 837	
増減率	2015-2010	2020-2015	2025-2020	2030-2025	2035-2030	
総数	100.5%	99.7%	99.0%	98.4%	97.8%	
0~4歳	90.3%	93.9%	95.9%	96.6%	94.5%	
5~9歳	90.9%	90.3%	93.9%	95.9%	96.6%	

※国立社会保障・人口問題研究所「日本の市町村別将来推計人口」から

資料1-4 岡山市の夫婦のいる世帯の就労状況

年度	夫婦のいる世帯			子どものいる夫婦世帯			就学前の子どものいる夫婦世帯		
	夫のみ	妻のみ	共働き	夫のみ	妻のみ	共働き	夫のみ	妻のみ	共働き
2	55,833	2,803	62,578	42,775	1,307	47,389	19,101	98	8,450
7	55,655	3,330	65,539	40,398	1,524	47,527	17,771	118	8,317
12	53,249	4,685	64,024	38,564	2,327	45,001	17,801	204	8,394
17	50,739	5,173	68,235	35,945	2,559	47,753	16,136	200	10,028
22	48,614	6,477	69,279	33,929	3,238	48,188	14,770	223	10,977

※国勢調査から

資料1-5 中国5県の非正規雇用者数の推移

単位:万人

年度	全体				男				女			
	計	正規	非正規	割合	計	正規	非正規	割合	計	正規	非正規	割合
19	298	205	92	31	165	140	25	15.2	132	65	67	50.8
20	298	203	96	32.1	167	139	27	16.3	131	64	67	51.1
21	297	202	95	32	165	137	28	17	132	65	67	50.8
22	301	203	99	32.8	165	136	28	17.1	137	66	71	51.8
23	297	197	100	33.7	163	131	32	19.6	134	66	69	51.1

※総務省労働力調査詳細集計から

資料1-6 岡山市の非正規雇用者数の推移

単位:千人

年度	男				女			
	非正規総数	パート	アルバイト	その他	非正規総数	パート	アルバイト	その他
4	7	1	6	-	31	25	6	-
9	11	2	9	-	46	34	12	-
14	23	3	11	9	48	29	10	9
19	45	4	11	30	77	39	13	25

※総務省統計局「就業構造基本調査報告」から

資料1-7 核家族化の状況

年度	人口総数	男	女	世帯数	対5年前増加率	1世帯当たり人員
S35	432,177	206,772	225,405	103,200	-	4.19
S40	459,671	219,125	240,546	120,274	6.36	3.82
S45	500,599	240,299	260,300	142,494	8.90	3.51
S50	555,051	268,147	286,904	168,042	10.88	3.3
S55	590,424	285,909	304,515	191,130	6.37	3.09
S60	618,950	299,777	319,173	204,207	4.83	3.03
2	640,406	309,407	330,999	221,192	3.47	2.9
7	663,346	320,686	342,660	246,101	3.58	2.7
12	674,375	324,808	349,567	259,350	1.66	2.6
17	696,172	334,771	361,401	282,834	3.23	2.46
22	709,584	341,158	368,426	296,790	1.93	2.39

※国勢調査から

資料2-1 障害児数の推移

年度	公立幼稚園(人) (5月末現在)	公立保育園(人) (1月末現在)	全体(人)	増減率
18	126	322	448	
19	178	359	537	119.9%
20	179	387	566	105.4%
21	202	366	568	100.4%
22	212	360	572	100.7%
23	267	373	640	111.9%
23-18	141	51	192	142.9%

※公立は、国立を除く

資料2-2 公立幼稚園・公立保育園の支援体制(各年度末の人数)

年度	公立幼稚園 特別支援教育支援員(人)	公立保育園 障害児加配(人)	全体(人)	増減率
18	33	136	169	
19	56	154	210	124.3%
20	52	163	215	102.4%
21	50	157	207	96.3%
22	50	153	203	98.1%
23	54	161	215	105.9%
23-18	21	25	46	127.2%

※非常勤を含む

※公立は、国立を除く

資料3-1 年度別保育園入園児数の推移(各年度5月1日現在)

年度	20	21	22	23	24	20から24の増加率
0～2歳児	4,684	5,074	5,198	5,304	5,348	1.14
3～5歳児	8,665	8,449	8,500	8,620	8,832	1.02
全体	13,349	13,523	13,698	13,924	14,180	1.06

年度	公立数	入園児数	私立数	入園児数
20	53	5,199	61	8,150
21	52	5,256	61	8,267
22	53	5,347	61	8,351
23	53	5,375	62	8,549
24	53	5,513	62	8,667

※広域入所を含む

資料3-2 保育園の定員の推移(各年度4月1日現在)

年度	20	21	22	23	24
定員	12,857	12,857	12,917	13,027	13,097
増加数	—	0	60	110	70

資料3-3 認可外施設(事業所内等を含む)の利用児数(平成24年3月末現在)

認可外施設利用児数	1,294
-----------	-------

資料3-4 公私別保育児数の推移(各年度5月1日現在)

年齢	年度	20		21		22		23		24	
		公立	私立								
0	公立	46	7.9%	54	7.6%	37	5.7%	57	7.4%	65	7.3%
	私立	133	22.9%	128	18.0%	122	18.8%	130	16.8%	112	12.6%
1	公立	33	5.7%	36	5.1%	31	4.8%	40	5.2%	59	6.6%
	私立	75	12.9%	126	17.7%	117	18.0%	131	16.9%	181	20.3%
2	公立	35	6.0%	32	4.5%	27	4.2%	42	5.4%	41	4.6%
	私立	69	11.9%	98	13.8%	120	18.5%	105	13.5%	114	12.8%
3	公立	36	6.2%	36	5.1%	29	4.5%	47	6.1%	49	5.5%
	私立	73	12.5%	97	13.7%	94	14.5%	122	15.7%	126	14.1%
4	公立	16	2.7%	25	3.5%	9	1.4%	21	2.7%	29	3.3%
	私立	40	6.9%	55	7.7%	39	6.0%	54	7.0%	81	9.1%
5	公立	5	0.9%	4	0.6%	5	0.8%	8	1.0%	4	0.4%
	私立	21	3.6%	19	2.7%	19	2.9%	18	2.3%	31	3.5%
公立		171	29.4%	187	26.3%	138	21.3%	215	27.7%	247	27.7%
私立		411	70.6%	523	73.7%	511	78.7%	560	72.3%	645	72.3%
合計		582		710		649		775		892	

資料3-5 公立保育園の入園児数の推移(各年度5月1日現在)

年度	箇所数	定員総数	在籍園児数	増減	定員超過率
20	53	5,292	5,199	-	98.2%
21	52	5,262	5,256	57	99.9%
22	53	5,292	5,347	91	101.0%
23	53	5,292	5,375	28	101.6%
24	53	5,297	5,513	138	104.1%

※広域入所を含む

資料3-6 私立保育園の入園児数の推移(各年度5月1日現在)

年度	箇所数	定員総数	在籍園児数	増減	定員充足率
20	61	7,565	8,150	-	107.7%
21	61	7,595	8,267	117	108.8%
22	61	7,625	8,351	84	109.5%
23	62	7,735	8,549	198	110.5%
24	62	7,800	8,667	118	111.1%

資料3-7 定員に達しない保育園数の推移

年度	公立	私立	計
20	14	1	15
21	14	1	15
22	12	1	13
23	12	2	14

資料3-8 遊戯室を保育室として兼用している公立保育園数(平成24年4月1日現在)

公立保育園数	53	兼用保育園数	24	割合	45.3%
--------	----	--------	----	----	-------

資料4-1 幼稚園の入園児数の推移(各年度5月1日現在)

年度	公立数	入園児数	入園割合	私立数	入園児数 (満3歳児を除く)	入園割合	全体入園 割合	3歳～5歳児 の数
20	72	5,512	27.4%	14	2,620	13.0%	40.4%	20,120
21	70	5,281	27.0%	14	2,461	12.6%	39.6%	19,538
22	70	5,125	26.3%	14	2,477	12.7%	39.0%	19,486
23	70	5,095	26.0%	14	2,536	12.9%	38.9%	19,624
24	70	5,120	25.7%	15	2,651	13.3%	39.0%	19,931

※公立には、国立を含む

資料4-2 3歳児教育の状況

年度	公立				私立	
	幼稚園数	3歳児実施園数 (学級数)	3歳児在籍園児数	抽選実施園数	幼稚園数	3歳児在籍園児数 (満3歳児を除く)
18	68	15(16)	314	7	14	781
19	71	17(19)	339	7	14	774
20	71	17(19)	347	6	14	768
21	69	17(19)	370	9	14	716
22	69	17(19)	343	7	14	785
23	69	17(19)	359	10	14	832
24	69	17(19)	365	8	15	816

※私立幼稚園の入園児数には、市外からの入園児数を含む

※公立は、国立を除く

資料4-3 公立幼稚園の教室の使用状況(各年度5月1日現在)

年度	幼稚園数	教室数	使用数	絵本の部屋	その他	余裕教室
20	71	374	248	39	26	61
21	69	370	232	40	28	70
22	69	370	229	41	28	70
23	69	370	235	40	28	67
24	69	367	224	39	26	78

※国立を除く

資料4-4 小規模・過小規模幼稚園の推移(各年度5月1日現在)

年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24
幼稚園数	67	68	68	71	71	69	69	69	69
小規模園(20人以下)	3	5	4	2	4	5	7	7	6
過小規模園(10人以下)	4	4	6	8	8	7	5	7	7
計	7	9	10	10	12	12	12	14	13

資料4-5 認可外施設数(平成 24 年4月1日現在)

()は内数

認可外施設数	60
(一般・ベビーホテル)	32
(事業所内保育施設)	28

資料4-6 認可外登録・補助施設数(平成 23 年度実績)

岡山市へ登録済み	25
岡山市の一部補助施設	22

資料4-7 育児休業中の継続利用及び一時利用(平成 23 年度実績)

育児休業中の保育園の継続利用	公立保育園	53園(28園)	延べ利用人数	3,072人
育児休業中の保育園の継続利用 (一時預かりを含む)	私立保育園	58園	延べ利用人数	58,019人

一時的な保育園利用	公立地域子育て支援センター (南方、彦崎、金川)3園	延べ利用人数	1,590人
-----------	-------------------------------	--------	--------

資料4-8 一時預かり実施保育園数の推移

年度	20	21	22	23	24
実施保育園数	43	44	44	47	47(公立5, 私立42)

資料4-9 余裕教室等の活用試算

	施設数	教室数	余裕教室等	積算	追加入園可能児数				
公立幼稚園	69	370	135	135×30	4,050				
	施設数		定員割園		追加入園可能児数				
公立保育園	53		12		167				
合計追加入園可能児数		4,217							
保留児数		775	積算	人口	国立幼稚園	公立幼稚園	私立幼稚園	公立保育園	私立保育園
3歳未就園児数		2,654		6,680	48	359	823	1,088	1,708
4歳未就園児数		406		6,566	47	2,292	893	1,205	1,723
5歳未就園児数		814		6,879	44	2,305	820	1,190	1,706
差		▲ 432							

※公立幼稚園は、1教室30人で算出

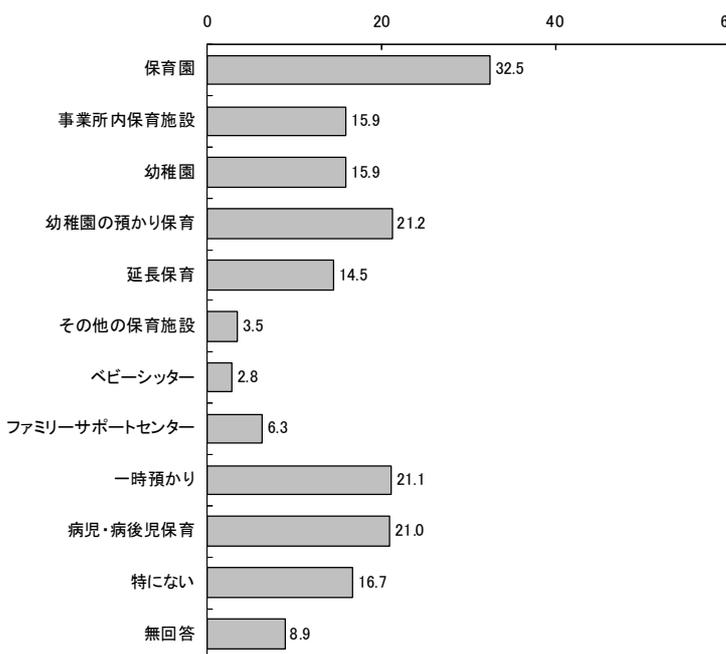
※入園可能児童数は、地域性等は加味せず、単純に施設の数から算出

※施設数、人数等はH23.5.1現在の数値

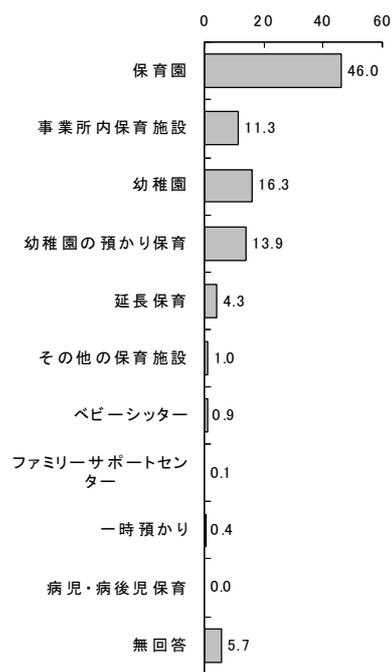
※人口は、H23.5.1現在のそれぞれの年齢別人口

資料4-10 子育てに関するアンケート調査(一部抜粋)

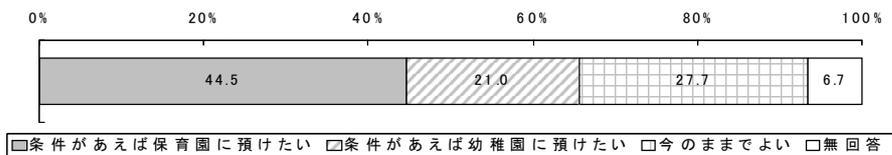
【今は利用していないが、できれば利用したい、あるいは足りていないと思うサービス】



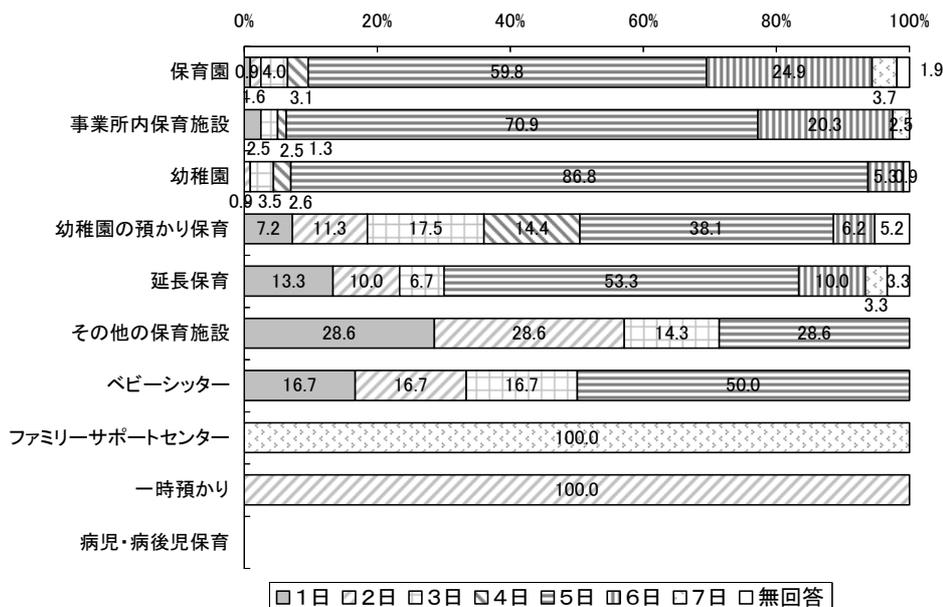
【今後の利用希望のサービス】



【今後、条件が合えば保育園や幼稚園に預けたい(通わせたい)】



【希望利用日数(週あたり)】



資料5 財政状況(岡山市の財政状況から)

順位	標準財政規模		財政力指数 (3年平均)		経常収支 比率		実質公債費 比率		将来負担 比率		財源調整のための 基金残高(H22末)		標準財政 規模との 比率(%)	順位
	都市名	百万円	都市名	指数	都市名	比率(%)	都市名	比率(%)	都市名	比率(%)	都市名	百万円		
1	横浜市	782,561	川崎市	1.076	岡山市	86.1	相模原市	4.3	相模原市	30.1	新潟市	20,881	11.2	1
2	大阪市	742,190	名古屋市	1.041	浜松市	87.9	堺市	5.4	さいたま市	47.7	仙台市	24,444	10.7	2
3	名古屋市	536,217	相模原市	1.025	静岡市	88.0	さいたま市	6.1	堺市	59.8	北九州市	23,930	9.7	3
4	札幌市	428,218	さいたま市	1.015	新潟市	88.1	大阪市	10.2	浜松市	64.5	さいたま市	21,619	9.0	4
5	神戸市	385,968	横浜市	1.000	さいたま市	90.2	札幌市	10.6	岡山市	108.9	浜松市	15,590	8.9	5
6	京都市	350,406	千葉市	0.999	福岡市	93.1	新潟市	10.8	静岡市	109.9	相模原市	9,882	7.6	6
7	福岡市	339,940	大阪市	0.936	横浜市	94.1	北九州市	11.7	札幌市	115.1	静岡市	10,962	6.8	7
8	川崎市	291,352	静岡市	0.910	堺市	95.1	仙台市	11.9	新潟市	119.0	岡山市	10,868	6.7	8
9	広島市	271,383	浜松市	0.880	仙台市	95.4	川崎市	11.9	川崎市	120.0	神戸市	21,463	5.6	9
10	北九州市	246,960	仙台市	0.858	札幌市	95.3	名古屋市	12.1	仙台市	155.2	広島市	14,538	5.4	10
11	さいたま市	241,193	福岡市	0.838	広島市	96.3	浜松市	12.2	北九州市	166.0	大阪市	37,201	5.0	11
12	仙台市	228,316	堺市	0.825	神戸市	96.4	静岡市	12.7	神戸市	172.4	福岡市	14,854	4.4	12
13	千葉市	200,009	広島市	0.805	川崎市	96.8	神戸市	12.9	名古屋市	216.3	川崎市	10,259	3.5	13
14	新潟市	187,104	京都市	0.759	相模原市	97.2	京都市	13.1	福岡市	219.8	札幌市	13,488	3.1	14
15	堺市	176,599	岡山市	0.754	千葉市	97.7	広島市	15.6	大阪市	220.6	名古屋市	12,672	2.4	15
16	浜松市	174,486	神戸市	0.731	北九州市	97.7	岡山市	15.9	横浜市	234.4	横浜市	15,738	2.0	16
17	岡山市	162,139	北九州市	0.700	京都市	98.2	福岡市	16.4	京都市	235.0	堺市	2,416	1.4	17
18	静岡市	161,688	新潟市	0.696	名古屋市	99.4	横浜市	18.0	広島市	251.3	京都市	2,734	0.8	18
19	相模原市	130,394	札幌市	0.694	大阪市	99.4	千葉市	21.4	千葉市	285.3	千葉市	1,092	0.5	19
	単純平均	317,743	単純平均	0.871	単純平均	94.3	単純平均	12.3	単純平均	154.3	単純平均	14,981	5.5	

(注) 財政調整のための基金は、財政調整基金と減債基金の合計(満期一括償還地方債分を除く)

※新潟市・浜松市はH19.4～、岡山市はH21.4～、相模原市はH22.4～政令指定都市へ移行

※同値の場合は、北に位置する市を上位に表記

資料6 政令指定都市の施設の状況

平成22年度	幼稚園				保育園						
	公立	私立	合計	公立割合	公立	公設民営	私立	合計	公立割合	公設を含めた割合	
札幌市	17	132	149	11.4%	22	3	171	196	11.2%	12.8%	
仙台市	3	100	103	2.9%	47	0	74	121	38.8%	38.8%	
さいたま市	1	104	105	1.0%	62	0	63	125	49.6%	49.6%	
千葉市	1	93	94	1.1%	60	0	45	105	57.1%	57.1%	
川崎市	2	85	87	2.3%	69	15	77	161	42.9%	52.2%	
横浜市	0	289	289	0.0%	100	2	334	436	22.9%	23.4%	
相模原市	3	50	53	5.7%	25	0	45	70	35.7%	35.7%	
新潟市	12	43	55	21.8%	92	0	118	210	43.8%	43.8%	
静岡市	14	54	68	20.6%	46	0	58	104	44.2%	44.2%	
浜松市	67	51	118	56.8%	23	0	61	84	27.4%	27.4%	
名古屋市	25	162	187	13.4%	122	0	164	286	42.7%	42.7%	
京都市	16	99	115	13.9%	31	1	224	256	12.1%	12.5%	
大阪市	60	144	204	29.4%	104	27	253	384	27.1%	34.1%	
堺市	11	50	61	18.0%	22	1	75	98	22.4%	23.5%	
神戸市	43	98	141	30.5%	68	0	126	194	35.1%	35.1%	
岡山市	70	14	84	83.3%	53	0	61	114	46.5%	46.5%	
広島市	27	92	119	22.7%	88	1	74	163	54.0%	54.6%	
北九州市	8	96	104	7.7%	23	8	126	157	14.6%	19.7%	
福岡市	9	132	141	6.4%	15	0	159	174	8.6%	8.6%	
平均	20	99	120	18.3%	56	3	121	181	33.5%	32.9%	
東京都	199	858	1,057	18.8%	863	114	763	1,740	49.6%	56.1%	

資料7 施設運営費等公費負担額(平成22年度決算額)

(幼稚園)

項目	公立幼稚園	私立幼稚園
決算総額	1,973,903	129,529
一般財源総額	1,599,786	11,088
一般財源割合	81.0%	8.6%
施設数	69	14
1施設あたりの平均経費	28,607	9,252
入園児童数	4,983	2,477
入園児童1人あたり経費	396	52
入園児童1人あたりの一般財源経費	321	4

※公立は、国立を除く

(保育園)

項目	市立保育園	私立保育園
決算総額	6,309,446	8,324,775
一般財源総額	4,575,823	3,600,135
一般財源割合	72.5%	43.2%
施設数	53	61
1施設あたりの平均経費	119,046	136,472
入園児童数	5,347	8,351
入園児童1人あたり経費	1,180	997
入園児童1人あたりの一般財源経費	856	431

※単位:千円

※入園児童数は、H22.5.1 現在

公立幼稚園に給食に関する経費(人件費、光熱水費、食材費等)が含まれていないこと、保育時間(4時間と11時間の違い)の違いによる必要人員の違い及び0歳～2歳児の配置基準の違いから公立幼稚園と公立保育園との比較はしていません。

資料8-1 幼稚園・保育園の連携強化の取組み

幼保一体型施設

(園児数は平成24年5月1日現在)

園名	園児数
御南幼児教育センター(平成14年4月開園) ・御南幼稚園(私立) ・御南保育園(私立)	101名 183名
みつの子すこやかセンター(平成16年4月開園) ・御津幼稚園(公立) ・金川保育園(公立)	51名 87名
灘崎にこにこ幼保園(平成19年4月開園) ・灘崎幼稚園(公立) ・灘崎保育園(公立)	115名 131名
一体的な生活	
・小串幼稚園(公立) ・小串保育園(公立)	5名 32名
施設の一部を共用・借用	
・岡山中央幼稚園(公立) ・弘西保育園(私立)	園庭の共用
・太伯幼稚園(公立) ・太伯保育園(公立)	保育室等の借用

資料8-2 これまでの取組みにおける成果と課題

①成果

(幼稚園)

- 0歳～2歳の乳幼児とふれる機会ができたことで、異年齢児とかかわる経験ができた。
- 複数の職員で対応できるので、全体への配慮が行き届いた。

(保育園)

- より広いスペースが確保でき、のびのびと遊ぶことができた。

(共通)

- 同年齢児に刺激を受けて、遊びに意欲的に取組んだ。
- 幼稚園・保育園児との交流により、人とかかわる力が育った。
- 就学前の時期から人間関係づくりができるので、小学校へのスムーズな移行につながった。
- 幼保が一つの施設の中にあるため、地域とかかわる機会が増え、交流の深まりが生まれた。
- 互いのよさを学びあい、職員の資質向上や意識改革につながった。
- 幼稚園と保育園の保護者同士がかかわることができ、人間関係が広がった。また、顔見知りになることで、就学に向けての不安がやわらいでいる。
- 給食の提供により、食育の推進が図られるとともに、保護者の就労等による負担軽減につながった。

②課題

- 同一学年において等しく教育を提供することが必要である。
- 同一の視点による見方や考え方ができるようにするためにカリキュラムを統一することが必要である。
- 幼稚園、保育園の所管が異なるための事務の重複や勤務条件等の違いを解消することが必要である。
- 幼保一体化に向けた職員の意識の統一を図るためには合同研修や人事交流が必要である。
- 障害のある子どもへの対応方法が、制度の違いから異なり、統一化された支援が困難である。

